



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年2月14日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二宮 啓之 TEL 03-6733-3000
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	705,647	—	40,181	—	37,123	—	26,771	—
25年3月期	703,781	△4.2	38,484	10.1	35,137	14.1	19,064	5.0

(注) 包括利益 25年12月期 66,081百万円 (—%) 25年3月期 42,562百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	29.23	—	16.1	5.1	5.7
25年3月期	20.80	—	16.0	5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 1,916百万円 25年3月期 2,348百万円

当社は、平成25年6月20日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は、3月決算であった当社ならびに国内子会社につきましては、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

なお、海外の子会社ならびに一部の国内子会社は、従来通り平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期業績を9ヶ月（平成24年4月1日から平成24年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位：百万円)			
705,647	12.8%	40,181	15.5%	37,123	15.1%	26,771	51.6%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	761,690	218,947	25.6	213.13
25年3月期	692,991	160,731	19.8	149.48

(参考) 自己資本 25年12月期 195,218百万円 25年3月期 136,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	33,859	△9,828	△32,758	15,004
25年3月期	41,433	△23,725	△26,616	22,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,496	28.8	4.6
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,496	20.5	3.3
26年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		22.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	410,000	—	21,000	—	19,000	—	10,000	—	10.92
通期	850,000	—	50,000	—	46,000	—	24,500	—	26.75

当連結会計年度は、決算期の変更により、3月決算であった当社ならびに国内子会社につきましては、平成25年4月1日から12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

〔参考〕

下記の％表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月（平成25年1月1日から平成25年12月31日）の期間に合わせて業績予想と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		（単位：百万円）
第2四半期（累計）	410,000	8.1%	21,000	4.0%	19,000	2.5%	10,000	3.3%	
通期	850,000	8.4%	50,000	13.3%	46,000	12.5%	24,500	△14.8%	

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

当期末より改正後の退職給付に関する会計基準等の適用を行っており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。また第2四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価方法の変更を行っており、「会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更」に該当しております。詳細は、15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	919,372,048株	25年3月期	919,372,048株
② 期末自己株式数	25年12月期	3,396,764株	25年3月期	3,359,492株
③ 期中平均株式数	25年12月期	915,996,993株	25年3月期	916,584,310株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当期の業績全般の概況	1
(2) 当期のセグメント別業績	1
(3) 次期の業績全般の概況	3
(4) 次期のセグメント別業績見通し	4
2. 財政状態	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 会社が対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる当期の状況に関しましては、一部を除き、海外子会社は平成25年1月1日から12月31日までの12ヶ月間について、国内会社は平成25年4月1日から12月31日までの9ヶ月間について各々記載しています。なお、前期と比較する場合には、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前期実績として記載し、調整後の前期実績との対比による増減比を記載しています。

(1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、米国経済の緩やかな回復傾向が継続する中、欧州でも力強さには欠けるものの、景気持ち直しの兆候がみられました。また、新興国においても、第2四半期以降、中国及びインドの成長減速に下げ止まりの兆しがみられました。国内においても、アベノミクスによる円安や株高などを背景に自動車産業、土木建築産業を中心に底堅く推移しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、国内における出荷の増加や円安の影響などにより7,056億円と前期比12.8%の増収となりました。

営業利益は、合理化効果や円安の影響などにより、402億円と前期比15.5%の増益となりました。

経常利益は、371億円と前期比15.1%の増益となりました。

当期純利益は、268億円と前期比51.6%の増益となりました。

	前 期 (調整後)	当 期	前 期 比 (調整後)	
				為替影響排除後
売 上 高	6,254億円	7,056億円	+12.8%	+0.1%
営 業 利 益	348	402	+15.5%	+5.6%
経 常 利 益	322	371	+15.1%	--
当 期 純 利 益	177	268	+51.6%	--

(注) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート

(期中平均：平成25年1月～12月)は、97.06円/米ドル(前期：79.93円/米ドル)を適用しています。

なお、前期実績については、当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

(2) 当期のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前 期 (調整後)	当 期	前 期 比 (調整後)		前 期 (調整後)	当 期	前 期 比 (調整後)	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	3,339	3,736	+11.9%	△4.5%	149	184	+23.8%	+10.7%
ファインケミカル	965	1,169	+21.1%	+6.0%	103	114	+10.7%	+1.2%
ポ リ マ	1,238	1,412	+14.0%	+7.9%	98	92	△5.7%	△10.0%
アプリケーション マテリアルズ	1,026	1,052	+2.5%	△3.1%	40	61	+52.4%	+39.2%
そ の 他	28	23	△17.9%	△26.5%	△10	△14	赤字増	赤字増
消 去 又 は 全 社	△342	△336	----	----	△32	△35	----	----
計	6,254	7,056	+12.8%	+0.1%	348	402	+15.5%	+5.6%

(注) 平成25年4月1日より、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、セグメントを変更しています。なお、前期実績については、変更後のセグメントに組み替えたうえ、当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本 売上高：662億円 前期比 Δ 1.5%
営業利益：49億円 前期比 Δ 7.6%

グラビアインキは、需要が堅調に推移し、増収となりました。オフセットインキ及び新聞インキは、従前からの需要減少傾向が継続していることから減収となりました。以上の結果、全体としては、前期並となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

・米州・欧州 売上高：2,549億円 前期比 +16.6% (Δ 4.4%)
営業利益：72億円 前期比 +80.6% (+50.3%)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが堅調に推移しましたが、雑誌や新聞の発行部数の減少などにより、出版インキと新聞インキが落ち込み、減収となりました。中南米においては、主力のパッケージ用インキが低調で、前期並にとどまりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により、増収となりました。

営業利益は、継続的な合理化や品目構成の改善などが奏功し、大幅な増益となりました。

・アジア・オセアニア 売上高：682億円 前期比 +14.5% (Δ 2.5%)
営業利益：63億円 前期比 +14.8% (Δ 2.6%)

中国では、グラビアインキが好調に推移しましたが、景気減速の影響などによりオフセットインキ及び新聞インキが落ち込み、減収となりました。東南アジアでは、全品目が堅調に推移し、増収となりました。オセアニアでは、オフセットインキが好調でしたが、新聞インキが落ち込んだことなどにより、前期並にとどまりました。インドでは、景気減速の影響により、主にオフセットインキ、グラビアインキが苦戦を強いられ減収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により、増収となりました。

営業利益は、同様に現地通貨ベースでは減益となりましたが、円安の影響により増益となりました。

[ファインケミカル]

売上高：1,169億円 前期比 +21.1% (+6.0%)
営業利益：114億円 前期比 +10.7% (+1.2%)

有機顔料は、国内ではインキ用、塗料・プラスチック用や、カラーフィルター用が、欧米では塗料・プラスチック用や、インキ用が各々好調に推移し、国内外で増収となりました。TFT液晶は、新規ユーザーへの出荷が大きく伸びたものの、既存ユーザーへの出荷が減少したことなどにより、若干の減収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となりました。

[ポリマ]

売上高：1,412億円 前期比 +14.0% (+7.9%)
 営業利益：92億円 前期比 △5.7% (△10.0%)

国内では、塗料用樹脂及びエポキシ樹脂が、主に土木・建築向けで好調に推移し、また、ポリスチレンは拡販が奏功し、各々増収となりました。不飽和ポリエステルは、国内関連会社が10月から連結対象になったことにより増収となりました。海外では、主に中国及び東南アジア子会社の健闘などにより、増収となりました。以上の結果、全体としても増収となりました。

営業利益は、品目構成の悪化などにより、減益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高：1,052億円 前期比 +2.5% (△3.1%)
 営業利益：61億円 前期比 +52.4% (+39.2%)

機能性光学材料は、需要減少の影響を受けて落ち込みましたが、PPSコンパウンドは自動車関連需要が好調に推移したこと、工業用粘着テープが主にスマートフォン向けに出荷が拡大したこと、インクジェットインキのシェアが拡大したことなどから、各々増収となりました。以上の結果、円安の影響もあり、全体としては増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、増益となりました。

(次期の見通し)

(3) 次期の業績全般の概況

次期の経済状況については、国内においては、消費税率引上げの影響が懸念されるものの、年間を通してみれば持続的な成長が見込まれ、海外においても、米国をはじめ欧州、中国、インドでも緩やかながら持ち直しの動きが見られるなど、徐々に回復力が増していくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC105」に基づき、欧米インキ事業の再構築や成長牽引事業の拡大への取り組みなどを通して、下表のとおり売上高・営業利益は増収・増益を見込んでいます。

	当期実績 (調整後)	次期見通し	前 期 比 (調整後)	
				為替影響排除後
売上高	7,840億円	8,500億円	+8.4%	+6.4%
営業利益	441	500	+13.3%	+11.2%
経常利益	409	460	+12.5%	--
当期純利益	288	245	△14.8%	--

(注1) 当期(調整後)の金額及び調整後増減率は、当社及び3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月(平成25年1月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて表示しています。

(注2) 次期の見通しにあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成26年1月～12月)は、100.00円/米ドル(当期：97.06円/米ドル)を適用しています。

(4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期実績 (調整後)	次期見通し	前期比 (調整後)		当期実績 (調整後)	次期見通し	前期比 (調整後)	
			為替影響 排除後				為替影響 排除後	
プリンティングインキ	3,921	4,265	8.8%	5.7%	190	216	13.8%	10.3%
ファインケミカル	1,277	1,438	12.6%	10.5%	126	133	5.7%	4.7%
ポ リ マ	1,768	1,979	11.9%	11.4%	104	125	20.6%	19.9%
アプリケーション マテリアルズ	1,210	1,274	5.4%	4.6%	69	72	3.4%	2.3%
その他、全社・消去	△336	△456	----	----	△48	△46	----	----
計	7,840	8,500	8.4%	6.4%	441	500	13.3%	11.2%

(注1) 当期(調整後)の金額及び調整後増減率は、当社及び3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月(平成25年1月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて表示しています。

(注2) 平成26年度より一部の製品についてセグメント区分を変更しています。平成25年度実績についても変更後のセグメントに調整した数値を記載しています。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて687億円増加し、7,617億円となりました。負債の部は、有利子負債が減少しましたが、為替レート変動の影響により前期末比105億円増の5,427億円となりました。また、純資産の部は、当期純利益の計上及び為替レート変動の影響などにより前期末比582億円増の2,189億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 339億円 (前期 414億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が401億円、減価償却費が259億円となりました。一方で、運転資本の増加により85億円の資金を使用し、法人税等に98億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は339億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △98億円 (前期 △237億円)

当期は、設備投資に271億円を使用しました。一方で、資産の売却により142億円の資金を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は98億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △328億円 (前期 △266億円)

当期は、有利子負債の返済に259億円の資金を使用し、剰余金の配当として55億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は328億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成25年 12月期
自己資本比率	(%)	15.1	19.8	25.6
時価ベースの自己資本比率	(%)	22.7	26.2	38.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	10.5	7.6	8.8
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	4.8	5.7	7.1

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象にしています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げています。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成されます。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表します。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示します。

[経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

[経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

[行動指針]

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



(2) 会社が対処すべき課題

当社グループは経営ビジョン“Color & Comfort by Chemistry”の実現に向け、中期経営計画「DIC105」で掲げた方針をベースに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中することを通して、社会的要請・市場環境の変遷に対応しつつサステナビリティを重視した経営を行い、以下の施策を推進して参ります。

1. 生産能力最適化を軸とする欧米インキ事業の再構築
2. 成長牽引事業（TFT液晶、カラーフィルター用顔料、PPS）の拡大
3. 当社の得意とする有機材料技術に、無機材料を組み合わせる“HYBRID CHEMICALS”をキーワードとする次世代事業の創出

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高営業利益率、健全性の指標としてDebt/Capitalization（注）を主な経営指標として用いています。

（注）Debt/Capitalization=有利子負債／（有利子負債＋純資産）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,654	15,576
受取手形及び売掛金	183,221	212,821
商品及び製品	75,184	86,402
仕掛品	8,045	8,963
原材料及び貯蔵品	45,950	50,483
繰延税金資産	8,456	10,230
その他	17,258	17,113
貸倒引当金	△8,911	△10,794
流動資産合計	351,857	390,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,654	248,860
減価償却累計額	△145,164	△156,859
建物及び構築物 (純額)	83,490	92,001
機械装置及び運搬具	370,615	406,203
減価償却累計額	△310,708	△335,594
機械装置及び運搬具 (純額)	59,907	70,609
工具、器具及び備品	53,107	58,232
減価償却累計額	△45,546	△49,877
工具、器具及び備品 (純額)	7,561	8,355
土地	53,396	55,027
建設仮勘定	9,689	7,767
有形固定資産合計	214,043	233,759
無形固定資産		
のれん	1,227	1,666
ソフトウェア	10,285	10,356
その他	3,287	3,539
無形固定資産合計	14,799	15,561
投資その他の資産		
投資有価証券	36,663	41,615
長期貸付金	269	211
繰延税金資産	34,931	38,769
退職給付に係る資産	—	15,822
その他	44,678	27,854
貸倒引当金	△4,249	△2,695
投資その他の資産合計	112,292	121,576
固定資産合計	341,134	370,896
資産合計	692,991	761,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,058	116,023
短期借入金	42,392	38,324
1年内返済予定の長期借入金	45,538	41,486
コマーシャル・ペーパー	7,000	—
1年内償還予定の社債	3,000	5,000
リース債務	685	664
未払金	34,869	37,326
未払法人税等	5,770	7,613
繰延税金負債	195	210
賞与引当金	2,955	3,977
災害損失引当金	420	343
その他	19,812	27,261
流動負債合計	271,694	278,227
固定負債		
社債	33,000	28,000
長期借入金	178,367	180,262
リース債務	5,652	5,398
繰延税金負債	1,781	2,517
退職給付引当金	29,711	—
環境対策引当金	—	1,997
退職給付に係る負債	—	32,830
資産除去債務	777	984
その他	11,278	12,528
固定負債合計	260,566	264,516
負債合計	532,260	542,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	68,444	89,166
自己株式	△873	△883
株主資本合計	247,483	268,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	1,945
繰延ヘッジ損益	△837	△438
為替換算調整勘定	△82,247	△40,037
退職給付に係る調整累計額	△27,888	△34,447
その他の包括利益累計額合計	△110,562	△72,977
少数株主持分	23,810	23,729
純資産合計	160,731	218,947
負債純資産合計	692,991	761,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	703,781	705,647
売上原価	560,504	558,033
売上総利益	143,277	147,614
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,904	9,316
従業員給料及び手当	33,862	36,836
貸倒引当金繰入額	783	1,633
賞与引当金繰入額	1,398	1,528
退職給付費用	3,718	2,468
その他	53,128	55,652
販売費及び一般管理費合計	104,793	107,433
営業利益	38,484	40,181
営業外収益		
受取利息	1,511	1,396
受取配当金	272	225
持分法による投資利益	2,348	1,916
その他	3,186	2,572
営業外収益合計	7,317	6,109
営業外費用		
支払利息	7,093	5,882
為替差損	614	625
その他	2,957	2,660
営業外費用合計	10,664	9,167
経常利益	35,137	37,123
特別利益		
美術品売却益	—	10,335
固定資産売却益	2,079	683
段階取得に係る差益	—	341
災害損失引当金戻入額	1,308	—
負ののれん発生益	619	—
特別利益合計	4,006	11,359
特別損失		
固定資産処分損	2,022	3,059
リストラ関連退職損失	728	2,523
環境対策引当金繰入額	—	1,997
減損損失	—	787
貸倒引当金繰入額	2,187	—
特別損失合計	4,937	8,366
税金等調整前当期純利益	34,206	40,116
法人税、住民税及び事業税	8,873	10,735
法人税等調整額	4,116	875
法人税等合計	12,989	11,610
少数株主損益調整前当期純利益	21,217	28,506
少数株主利益	2,153	1,735
当期純利益	19,064	26,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,217	28,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	1,580
繰延ヘッジ損益	△269	401
為替換算調整勘定	22,628	40,358
退職給付に係る調整額	△3,452	△7,307
持分法適用会社に対する持分相当額	1,596	2,543
その他の包括利益合計	21,345	37,575
包括利益	42,562	66,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,806	63,601
少数株主に係る包括利益	2,756	2,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	53,963	△660	233,215
当期変動額					
剰余金の配当			△4,583		△4,583
当期純利益			19,064		19,064
自己株式の取得				△213	△213
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	14,481	△213	14,268
当期末残高	91,154	88,758	68,444	△873	247,483

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△422	△568	△105,941	△24,373	△131,304	22,585	124,496
当期変動額							
剰余金の配当							△4,583
当期純利益							19,064
自己株式の取得							△213
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	832	△269	23,694	△3,515	20,742	1,225	21,967
当期変動額合計	832	△269	23,694	△3,515	20,742	1,225	36,235
当期末残高	410	△837	△82,247	△27,888	△110,562	23,810	160,731

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	68,444	△873	247,483
当期変動額					
剰余金の配当			△5,496		△5,496
当期純利益			26,771		26,771
連結範囲の変動			△553		△553
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	20,722	△10	20,712
当期末残高	91,154	88,758	89,166	△883	268,195

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	△837	△82,247	△27,888	△110,562	23,810	160,731
当期変動額							
剰余金の配当							△5,496
当期純利益							26,771
連結範囲の変動							△553
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,535	399	42,210	△6,559	37,585	△81	37,504
当期変動額合計	1,535	399	42,210	△6,559	37,585	△81	58,216
当期末残高	1,945	△438	△40,037	△34,447	△72,977	23,729	218,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,206	40,116
減価償却費	27,408	25,925
のれん償却額	180	341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,539	△332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	201	922
受取利息及び受取配当金	△1,783	△1,621
持分法による投資損益 (△は益)	△2,348	△1,916
支払利息	7,093	5,882
美術品売却益	—	△10,335
固定資産除売却損益 (△は益)	△57	2,376
減損損失	—	787
売上債権の増減額 (△は増加)	604	△9,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,464	694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,753	27
その他	△11,112	△6,688
小計	54,642	46,911
利息及び配当金の受取額	2,370	2,436
利息の支払額	△7,155	△5,641
法人税等の支払額	△8,424	△9,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,433	33,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107	△716
定期預金の払戻による収入	106	298
有形固定資産の取得による支出	△22,812	△25,501
有形固定資産の売却による収入	2,903	2,693
無形固定資産の取得による支出	△3,793	△1,601
無形固定資産の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△945	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	109	161
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△848	△495
関係会社株式及び出資金の売却による収入	—	313
投資有価証券の取得による支出	△520	△188
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	463
事業譲受による支出	△1,031	—
長期未収金の回収による収入	3,197	3,882
その他の投資その他の資産の売却による収入	—	10,885
その他	△29	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,725	△9,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,587	△5,034
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	△7,000
長期借入れによる収入	33,939	35,981
長期借入金の返済による支出	△54,177	△46,820
社債の償還による支出	△5,000	△3,000
配当金の支払額	△4,583	△5,496
少数株主への配当金の支払額	△851	△995
自己株式の純増減額 (△は増加)	△213	△10
その他	△318	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,616	△32,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,845	1,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,063	△7,525
現金及び現金同等物の期首残高	29,592	22,529
現金及び現金同等物の期末残高	22,529	15,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法によっていましたが、第2四半期連結会計期間より、先入先出法に変更しております。この変更は、新基幹システム導入を契機に、たな卸資産の受払に連動した評価方法へ移行すると共に、グループ内の会計処理の統一を図ることで、より適切な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。

また、この変更は、当社及び一部の国内連結子会社が平成25年7月に新基幹システムを導入したことに伴うものであるため、第2四半期連結会計期間より行っております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が755百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ジェネラルポリマ」、「スペシャリティポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「プロセスプロダクツ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しております。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「アプリケーションマテリアルズ」の4つを報告セグメントとしております。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売しております。

「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売しております。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売しております。「アプリケーションマテリアルズ」は、P P Sコンパウンド、樹脂着色剤及び工業用粘着テープなどを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	353,037	76,073	146,559	124,923	700,592	3,189	703,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,392	7,211	—	38,603	—	38,603
計	353,037	107,465	153,770	124,923	739,195	3,189	742,384
セグメント利益	15,304	12,507	11,831	4,223	43,865	△1,005	42,860
セグメント資産	300,407	99,280	152,740	99,569	651,996	28,626	680,622
その他の項目							
減価償却費	10,869	3,958	6,470	5,252	26,549	250	26,799
のれん償却費	46	25	78	13	162	18	180
持分法適用会社への投資額	2,901	457	12,885	4,104	20,347	5,138	25,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,283	4,417	7,498	6,478	25,676	503	26,179

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファインケ ミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	373,594	86,704	137,890	105,174	703,362	2,285	705,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30,162	3,293	-	33,455	-	33,455
計	373,594	116,866	141,183	105,174	736,817	2,285	739,102
セグメント利益	18,393	11,391	9,241	6,085	45,110	△1,402	43,708
セグメント資産	337,408	99,432	170,019	112,295	719,154	41,529	760,683
その他の項目							
減価償却費	11,781	3,821	4,847	4,639	25,088	376	25,464
のれん償却費	52	147	122	9	330	11	341
持分法適用会社への投資額	3,610	1,145	14,834	4,103	23,692	5,169	28,861
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,955	3,208	6,480	7,869	25,512	1,418	26,930

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	739,195	736,817
「その他」の区分の売上高	3,189	2,285
セグメント間取引消去	△38,603	△33,455
連結財務諸表の売上高	703,781	705,647

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,865	45,110
「その他」の区分の利益	△1,005	△1,402
全社費用（注）	△4,376	△3,527
連結財務諸表の営業利益	38,484	40,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	651,996	719,154
「その他」の区分の資産	28,626	41,529
セグメント間消去	△31,204	△36,417
全社資産（注）	43,573	37,424
連結財務諸表の資産合計	692,991	761,690

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	26,549	25,088	250	376	609	461	27,408	25,925
のれん償却費	162	330	18	11	—	—	180	341
持分法適用会社への投資額	20,347	23,692	5,138	5,169	—	—	25,485	28,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,676	25,512	503	1,418	426	172	26,605	27,102

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

当連結会計年度においては、「プリンティングインキ」セグメントにおいて764百万円、「ポリマ」セグメントにおいて23百万円の減損損失を計上しております。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	149.48円	1株当たり純資産額	213.13円
1株当たり当期純利益金額	20.80円	1株当たり当期純利益金額	29.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	19,064	26,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,064	26,771
期中平均株式数(千株)	916,584	915,997

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	160,731	218,947
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,810	23,729
(うち少数株主持分)	(23,810)	(23,729)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	136,921	195,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	916,013	915,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。